

JR利用客に乗客アンケート

「鉄道の安全とサービスの充実を求める東海の会」(JRをよくする会みえが加盟)が昨年6月から8月にかけてJR利用客に乗客アンケートを実施し、その結果をJR東海や国土交通省中部運輸局に要望書という形で提出しました。

アンケートに寄せられた声を紹介しします。

「駅のトイレを洋式に。」、「朝の駅、階段口は混雑で危険。」、「日中の本数が少ない。」、「線路内のゴミが目立つ。」、「遮断機をおろすのが早すぎる。」(すべて亀山駅の乗客)。「駐車場を拡げて欲しい。」(下庄駅の乗客)。「7時40分の通学ですが、車両を増やして。密になる。」(関駅の乗客)。

リニアより在来線の充実が利用者の声



一方、リニアについては「新幹線やリニアにしか未来がないような会社運営が見受けられる。在来線にこそ力を入れるべき。」(亀山駅の乗客)、「リニア新幹線は危険だから絶対やめて。」(津駅の乗客)など、どこの駅でも批判の声があります。

在来線の施設の改善や運行の改善を求める声が多いというのがこのアンケート結果です。リニアより在来線の充実が利用者の声なのです。

駅前再開発の商業施設 入居契約なし

JR亀山駅前では図書館の建設などが進んでいますが、進んでいないのが図書館とマンションに併設される商業施設(3店舗)です。この問題については、昨年11月の駅前特別委員会で取り上げ見通しを質したところ、「2022年10月21日に建物の引き渡しなので、年内に決まらないと内装工事などが間に合わない」と答弁しました。

それからわずか1ヶ月後の本会議での一般質問では、市はまだ入居する店舗が決まらなるとの答弁し、「年度内には」と3ヶ月延びました。

この商業施設は、新図書館で飲食可能としたのに飲食店なしでは成り立たないし、人を呼び込み、にぎわいを創出するという点でも再開発事業の成否に関わる問題なのです。

この議会報告は毎月月初めに発行しています

好きです 亀山 住みよい街に

2022年 1月 9日 発行 No. 271

こうきの議会報告

日本共産党亀山市議会議員 服部 孝規

〒519-0156 亀山市南野町6-19-1

ご意見、ご感想は kouki.giin@gmail.com ツイッターでも発信中

電話、FAX 0595-82-3646 市議団ホームページ「共産党 亀山」で検索を

学校や保育園の建て替えより 新庁舎やリニアが優先

この議会報告が届く頃には新しい年を迎えていると思います。2022年は7月に参議院選挙があり、10月には亀山市議選が予定されています。昨年にも県知事選と総選挙の二つの選挙がありましたが、忙しさはまだまだ続きそうです。

さて、昨年12月議会の一般質問で、老朽化が進む学校や保育園の建て替え計画を質しました。答弁では、学校の計画は来年度になるということでした。市の公共施設白書によれば、2020年までに更新時期を迎えた学校の更新費用が38億円ありますが、ほとんどが建て替えされていません。また、2021年から2030年までの10年間に、学校の更新費用が91億円もかかります。

また、公立の保育園、幼稚園は、そのほとんどが今後10年以内に建て替えが必要と「施設の再編方針」で書いています。

さらに多額の費用がかかる市庁舎建設(2027、28年)とゴミ処理施設の更新(2029年)もあり、とても今の財政では不可能だと指摘しました。

庁舎とリニアの基金で公共施設整備基金を

そこで現在ある庁舎建設基金(12億5千万円)とリニア基金(18億5千万円)を廃止し、この31億円で新たに公共施設整備基金をつくり建て替えの財源にすべきだと提案しました。市民は新庁舎建設やリニア誘致より学校や保育園の建て替えを求めています。

この提案に櫻井市長は、そんなこと(2つの基金の廃止)をしたら庁舎建設やリニアの財源確保が困難になるから現行のままだと述べ、今のように学校や保育園の建て替えが進まなくても庁舎建設やリニアを優先したいという考えを示しました。私の提案は、庁舎建設やリニアの財源確保をしながら、学校や保育園の建て替えが進められるような財政状況ではないからこそこの提案なのに、庁舎建設やリニアを優先したいという櫻井市長の本音が思わず出た答弁でした。

インボイスで請願 全会一致で採択



昨年12月議会に、亀山市シルバー人材センターからインボイス制度の導入に異議を唱える請願が出され、全会一致で採択されました(意見書も全会一致で可決)。

可決された「シルバー人材センターの安定的な事業運営に対する支援を求める意見書」からこの問題を紹介します(左が東町にあるシルバー人材センター)。

政府は消費税率10%への引上げ、軽減税率の導入に併せて令和5年10月から消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度(適格請求書等保存方式)を

導入しようとしています。

これまで基準期間の課税売上高が一千万円以下の事業者であれば消費税の納税は免除されていますが、インボイス制度の登録事業者になれば売上高にかかわらず納税義務が発生します。

シルバー人材センターが新たな税負担

今回のインボイス制度の導入で免税事業者であるシルバー人材センター会員は、インボイスを発行することができないため、シルバー人材センターは仕入税額控除ができなくなり、新たに預かり消費税分を納税する必要が生じます。

シルバー人材センターの存続の危機

しかし、公益社団法人であるシルバー人材センターの運営は収支相償(収入がその実施に要する適正な費用を超えてはならない)の原則から余剰金はなく、新たな税負担の財源もありません。

インボイス制度をそのまま適用することは、地域社会に貢献しようと努力している高齢者のやる気、生きがいをそぎ、ひいては地域社会の活力低下をもたらすものと懸念されます。

意見書の可決は県内で初

シルバー人材センターにとって新たな税負担は、まさに運営上死活問題であり存続の危機となるため、シルバー人材センターに負担を強いるような事態を避け、引き続き安定的な事業運営が可能となるよう必要な措置を強く求めるというのが意見書の内容です。

こうした意見書が可決されたのは県内で初のことです。

1月29日に津市でリニアの学習会

三重県内でリニア中央新幹線について考える団体が学習会を企画しています。1月29日(土)午後1時30分から総合文化センター生涯学習棟中研修室で行われます。講師は日本科学者会議リニア中央新幹線問題研究委員会の橋本良仁さんです。

また静岡県から「静岡・大井川を横断するリニアと流水」と題する報告もあります。参加費は資料代500円。主催者は「リニア中央新幹線について考える準備会」です。都合のつく方はぜひご参加を。

10万円の給付 所得制限は不合理

昨年12月議会で、18歳以下に一律5万円を給付する議案を質疑しました(最終的に一括現金で10万円の給付となったがこの時点では5万円のみ)。答弁では、18歳以下の児童でも親の所得制限があり、市内で380人(4.3%)の児童が外されたことが明らかになりました。

問題にすべきは優遇されている1億円以上の人



また、年収960万円を超える人は累進課税なので年収に応じて納税しています。納税と分配を問題にするのなら、応分の負担を果たしていない年収1億円以上の逆累進の実態こそ改めるべきです。岸田首相が「1億円の壁」と言った1億円を超えると逆に

税負担率が下がっていくというのが政府の富裕層優遇策です。それに手を付けようとしない政府が、所得制限などと言うな！とツイッターで呟きました。

ツイッターの拡散力のすごさを感じた

このツイートに直後からも凄まじい勢いで反応(いいねやリツイート)がありました。「年収制限で子どもへの支援を差別するのはおかしい」、「共産党はどちらかといえば貧困層支援に傾いていると思っていたが、中間層に対しても理解がある」、「私たちのような子育て世帯のことを考えてくださる議員がいらっしやることに救われた」等々です。ツイッターの拡散力のすごさを感じた出来事でした。